

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	2237	課コード	1003	会計種別	一般会計	予算の種類	政策	経常	なし
-------	------	------	------	------	------	-------	----	----	----

1. 事業の概要 (PLAN)																
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 消防体制の強化・充実	個別事業 千葉北西部10市消防通信指令業務の共同運用	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	消防本部・警防課								
	③事業主体	○市 ●その他（千葉県・県内10市消防本部（北西部））		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市											
	⑤事業期間	令和2年度～		⑥担当職員数	11人（換算人数）		0.54人									
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0千円		当該（開始）年度	（当初）	22,883千円（うち人件費 4,698千円）									
					（変更後）		33,333千円（うち人件費 4,698千円）									
(2) 目的	施策目的・展開方向	火災や水害などの災害から市民の生命と財産を守るため、消防施設・装備を充実し、近隣自治体や関係団体と連携を図りながら消防体制の強化を図ります。			事業目的	災害の態様は複雑で大規模化している。又、災害現場での消防活動も多様化しており、災害に対しより迅速かつ的確に対応できる広域的な災害活動を可能とするため、千葉北西部10市により消防緊急通信指令センターを共同整備し、共同運用する。										
(3) 事業内容	内容	平成28年8月1日に松戸市ほか9市消防指令事務協議会が設置され、ちば北西部消防指令センター運用開始に向けた準備を進めています。平成31年4月には共同部分の整備が開始され、指令管制システムの入れが実施されました。また、定期的に各作業部会を開催し運用開始に向けた詳細についての検討を実施しています。なお、令和3年2月から、ちば北西部消防指令センターは運用開始を予定しており、指令管制システムの個別部分の整備を進めていきます。			当該年度執行計画	人口規模240万人に対応可能な消防指令システムを構築し、令和3年2月からの運用開始に向けて、共同指令センター整備計画に基づき、事業を進めていきます。また、新型コロナウイルス感染症を防ぐ執務環境を整えるため、既設通信設備を消防本部庁舎1階から3階に移設します。										
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標	単位	%	想定値	100						
当該年度	令和3年2月までに共同指令センター整備計画に基づき工事を完了し、「ちば北西部消防指令センター」の運用を開始する。	直接	10市の共同指令センター整備計画に基づく当該年度の進捗率	%	60	100										
令和3年度	構成10市での効率的な通信指令業務の運用状況	直接	共同指令センター運用に係る適正な稼働率	%		100										
令和4年度	構成10市での効率的な通信指令業務の運用状況	直接	共同指令センター運用に係る適正な稼働率	%		100										
(7) 事業実施上の課題と対応	共同運用構成10市の現在行っている消防通信指令業務範囲及び財政状況が異なるため、調整に時間を要する。			代替案検討	○有 ●無											
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度								
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)						
		*: 共同指令センター整備に向けた協議・検討		*: 共同指令センター整備に向けた協議・検討 * 債務負担行為設定(2021~2030年度) * 消防指令管制システム(個別)買貸借 * 研修旅費 * 消耗品 * 燃料費 * 修繕料 * 通信運搬費 * 施設設備等保守点検委託 * 通信端末ソフト使用料 * 指令・通信運用資機材購入費 * 研修負担金 * 普通旅費 * 通信・指令機器移設工事費 * 当初(0)予備費増額(10450)	9,667	61	340	14	50	884	73	284	6,139	660	13	10,450
		予算(決算)額	合計	0	合計	28,635		合計	78,883	合計	80,465					
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0						
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0						
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0						
	一般財源		0	28,635		78,883		80,465								
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0							
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.48	0.54	6.12												
	正職員人件費	4,224	4,698	53,244												
	嘱託職員報酬額	0	0	0												
	臨時職員賃金額	0	0	0												
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	4,224	33,333	132,127	133,709												
(11) 単位費用(事業費/活動結果指標)	42.24千円/%	333.33千円/%														

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討		
	災害対応は複雑で大規模化している。又、災害現場での消防活動も多様化しており、近隣市町に対し迅速かつ的確な広域応援を要請しなければならない等、既存の消防本部では十分対応が出来にくい状況が現実なものとなってきている。指令センターを共同運用することで、消防本部の管轄を超えた広域的な運用が可能となり、大規模災害等に対し、迅速かつ的確な対応が図れる。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった  <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要		
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他			□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>				○要 ○不要		
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他									
参加・協働の工夫	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他  <その他の内容> 該当なし							参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下  <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点			取組む内容				実施した具体的な内容		
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他  <その他の内容> 該当なし							環境への配慮 ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった  <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック				達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		
	60	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である				実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策				実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値(g)(千円)		対事業費(%) (g/c)×100	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった  <想定どおり削減できなかった原因>		
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法				達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	
	0.3		●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)		対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		○要 ○不要	

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				